



2026 年 8 月 19 日

各 位

会社名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証プライム)
問い合わせ先 取締役事業統括本部長 永田 裕司
(TEL 086- 252- 7520)

持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日、当社の持分法適用関連会社である 株式会社演算工房（以下「演算工房」という）の保有株式の全部を鹿島建設株式会社（以下「鹿島建設」という）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」という）を決議しましたので、お知らせいたします。本件株式譲渡に伴い、演算工房は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

1. 異動の理由

当社グループは、前身である株式会社エイトコンサルタント時代から演算工房と長年にわたり友好的な協力関係を築いてまいりました。

演算工房は、山岳トンネル・シールドトンネル向け計測・施工管理システム事業において、システム開発から現場運用までを一貫して提供する独自の技術基盤を有しています。特に、山岳トンネル計測・管理システムでは国内市場における高いシェアを確保しており、25年以上にわたり蓄積した技術資産と現場対応力により、トンネル施工の高度化・効率化に貢献してきました。

このような状況において、演算工房経由で鹿島建設より、同社の自動化施工技術と演算工房のシステム開発力・現場技術力を融合し、両社の強みを活かしたサービス化・商品化を加速させ、国内外市場への展開を図っていくため、演算工房を子会社としたい旨の提案を受けました。

当社は、演算工房の次のステージへの飛躍のため、この提案に賛同し、当社が保有する演算工房株式すべてを譲渡することといたしました。

2. 異動する会社の概要

(1) 名称	株式会社演算工房	
(2) 所在地	京都市上京区智恵光院通中立売下る山里町237番地3	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 稔	
(4) 事業内容	国内外での山岳トンネル・シールドトンネル工事における計測・施工管理システムの開発・現場実装・運用管理・メンテナンスから技術の商品化・外販まで実施	
(5) 資本金	8,000 万円	
(6) 設立年月日	2001 年 1 月	
(7) 大株主及び持株比率 (2026年6月30日現在)	E・Jホールディングス株式会社 33.63% 株式会社 森田製作所 4.31% みずほ成長支援第4号投資事業有限責任組合 3.13% 三菱UFJキャピタル9号投資事業有限責任組合 3.13%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社は当該会社株式の33.63%を保有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023 年6月期	2024 年6月期	2025 年6月期
総資産 (千円)	3,738,284	3,947,321	4,322,776
純資産 (千円)	2,843,937	3,080,248	3,376,818
売上高 (千円)	2,817,537	3,138,770	3,492,263
経常利益 (千円)	424,377	410,301	426,213
当期純利益 (千円)	288,091	250,665	316,666
1株当たり当期純利益 (円)	202円51銭	165円89銭	209円57銭

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	鹿島建設株式会社	
(2) 所在地	東京都港区元赤坂1-3-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桐生雅文	
(4) 事業内容	土木事業、建築事業、開発事業等の事業活動を展開するとともに、国内関係会社が主に日本国内において多様な事業を、海外関係会社が海外地域において建設事業、開発事業等を展開	
(5) 資本金	81,447 百万円	
(6) 設立年月日	1930年 3月	
(7) 大株主及び持株比率 (2026年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）15.20% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 7.07% 鹿島 公子 3.39% 鹿島社員持株会 1.84% 公益財団法人鹿島学術振興財団 1.55% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部） 1.44% ジェービー モルガン チェース バンク385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部） 1.30% ビーエヌワイエム アズ エージェンティ クライアンツ ノン トリーティール ジャスデック（常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行）1.24% 株式会社かたばみ 1.24% 公益財団法人鹿島美術財団 1.24%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 状 況	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式	538,000 株 (議決権の数: 538,000 個、議決権所有割合: 35.61%)
(2) 譲渡株式数	538,000 株 (議決権の数: 538,000 個)
(3) 譲渡価額	2,708 百万円
(4) 異動後の所有株式	0 株 (議決権の数: 0 個、議決権所有割合: 0%)

5. 日程

(1) 契約締結日	2026 年8月19 日
(2) 株式譲渡実行日	2026 年8月 末 (予定)

6. 今後の見通し

なお、本株式譲渡に関する2027 年5月期通期業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。